

スーダン政治経済ニュース（2021年3月前半）

令和3年4月1日
在スーダン日本大使館 政務経済班
対象期間：令和3年3月1日－15日

I. 政治

1. 内政

(1) 北・南ダルフール州における部族間衝突の再発

4日付・当地各紙によると、北ダルフール州サラフ・ウムラ地区において、フル族とタマ族の間で部族間衝突が発生し、死者10名、負傷者32名の被害が発生した。右衝突の背景には、約1か月前にタマ族が当該地区を管轄する新たな族長を任命したことに対するフル族の反発があったとの由。今般の事案を受け、同州治安委員会は緊急会合を開き、当該地区に対する完全外出禁止令や増援部隊の展開を含む治安措置を決定した。同州警察長官によると、軍・警察の合同部隊の働きにより、暴力行為の容疑者の拘束及び負傷者の搬送は完了し、事態は收拾されつつある。

さらに、4日付・当地各紙によると、1日、南ダルフール州グレイダ地区近郊において、フル族とマサーリート族の間で部族間衝突が発生し、死者11名、負傷者36名の被害が発生した。当地「ダルフール24」紙によると、右衝突は、両部族間で過去の衝突に関する賠償金の受け渡しが行われていた際に、一部集団がファッラータ族住民の所有する家畜を強奪したことが引き金となり発生したとの由。今般の衝突を受け、同州政府は声明を発表し、かかる衝突事案の発生を非難するとともに、治安部隊を展開させ治安回復に全力を尽くす旨確認した。上記「ダルフール24」の報道によると、3日現在、当該地区は一定の治安回復を見たとの由。

2. 外交

(1) 対スーダン経済支援パリ会議に向けた準備会合：首相府声明

1日、スーダン首相府は、今年5月中旬に開催予定の対スーダン経済支援パリ会議に向けた準備会合を主要閣僚間で行い、声明を次のとおり発表した。

①ハムドゥーク首相は、今年5月中旬に開催予定の対スーダン経済支援パリ会議への参加に向け、各部門・機関間の連携を強化し、入念に準備する必要性を述べるとともに、同会合で示される支援拠出やプロジェクト、プログラムがすべて、暫定政府の掲げる5つの最優先課題（経済、和平、治安、外交関係、民政移管）の枠組みに合致することの必要性を指摘した。

②準備会合には、内閣担当大臣、外務大臣、財務・経済計画大臣、産業大臣、投

資・国際協力大臣、農業・林業大臣、エネルギー・石油大臣らが出席した。

③準備会合では、パリ会議の成功を確実にすべく、各政府機関・社会団体間の連携の重要性を確認し、スーダン・フレンズ会合及びベルリン・パートナーシップ会合の成功を踏まえ、次回パリ会議はスーダンが国際社会との良好な交流に復帰する真の幕開けとなるとした。

④パリ会議は、スーダンのテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除、及び和平合意の第一段階の達成によって新たな機運が生まれたことを踏まえ、国際投資をスーダンに誘致することを目的としている。

⑤また、準備会合では、パリ会議においてスーダンが提示予定のプロジェクトに関して、農業・畜産部門における同国のリソースの付加価値課題に向けた国家の方針を強化するため、インフラ、エネルギー、鉱業部門における投資に加え、農業及び動物資源もその主軸に含むことで一致した。

（２）スーダン・エチオピアの国境情勢

当地各紙（２－３日付）によると、SAFは１日、スーダン領ファシャガ地域に残る最大かつ最後のエチオピア人入植地拠点（ママ）である Brecht 地区に対する領土主権回復作戦を開始した。当地報道の伝える軍情報筋によると、SAFはエチオピア軍兵士とこれを援護するエリトリア軍兵士との間で激しい戦闘を続けているとの由。

（３）エルシーシ・エジプト大統領によるスーダン訪問：GERD問題

６日、エルシーシ・エジプト大統領がスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長、ハムドゥーク首相との会談を行った。

ブルハン議長は、スーダンを見守り、かつこれを支えるエジプトの姿勢を讃えるとともに、移行期間を通じてスーダンが民主的統治の基礎作り及びその強化を目指す中において、スーダン暫定政府をエジプトが支援してくれていることを称賛した。

ハムドゥーク首相は、エルシーシ大統領とGERD問題の情勢推移について協議し、同問題におけるいかなる一方的措置も拒否する旨を確認するとともに、AU、EU、米国、国連から成るカルテットをGERD交渉プロセスの仲介役として発足するというスーダン政府の提案を支持することを通じて、三国（スーダン、エジプト、エチオピア）の利益を実現し、GERDの影響を抑えるべく、同ダムの貯水・運用ルールに関する包括的かつ統合的な、法的拘束力のある合意に到達するための、二国間及び地域・国際社会の取組を強化する必要性について合意したと発表した。

エルシーシ・エジプト大統領は、これらの会談において、エジプトとスーダンはGERD問題において連携及び協議を継続することの重要性で合意した旨述べるとともに、両国は、次の洪水の季節が到来する前に、可能な限り早く、GERDの

貯水・運用に関する公正かつ均衡の取れた法的拘束力のある合意に到達し、三国（スーダン、エジプト、エチオピア）の利益を実現し、地域諸国民の協力関係及び団結を強化することを目的とした、真剣かつ有効な交渉に復帰することの重要性を確認したと明かした。

また、同大統領は、ジュバ和平合意の署名に代表されるスーダンの歴史的成果に対して祝意を述べ、同合意は平和・開発・繁栄の実現にスーダンのあらゆる当事者が身を捧げた結果、多大な努力が成功に結びつき実現したものであるとした。

さらに、同大統領は、エジプトは地域・国際場裏のあらゆる場面においてスーダンに味方し、これを支える旨述べた上で、複数の要人往来及び継続的かつ集中的協議を経た両国政府間の連携度の向上に代表されるとおり、両国の関係はこれまでの局面の間に称賛すべき勢いを得てきたと述べ、これらは両国の政治的連携の強化や、送電網、鉄道、商業・文化・学術交流、保健・農業・工業・鉱業部門における協力等を含む複数の重要分野におけるプロジェクトの実施を全体の目的とした取組であるとした。

（４）UNITAMS代表によるブルハン主権評議会議長への表敬

８日、ブルハン主権評議会議長とペルテスUNITAMS代表が会談を行い、国連とスーダン暫定政府の協力の重要性が話し合われた。

ペルテス代表は、会談後の記者発表において、会談ではスーダンの移行期間のサポート等に代表されるUNITAMSの任務・権限について話し合ったことを明かしつつ、人口調査や選挙、和平構築プロセスの諸問題、及び和平プロセス第二段階（への取組）を支援すべく、同ミッションはスーダン政府と緊密に連携しながら活動していくと述べた。

（５）ハムドゥーク首相及びスーダン閣僚複数によるサウジアラビア訪問

９－１０日、ハムドゥーク首相は、サウジアラビアを訪問し、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子との会談を行った。ハーリド内閣担当大臣、マリアム・マハディ外務大臣、ジブリール財務・経済計画大臣が、サウジアラビア側からはアブドゥルアズィーズ・ビン・サウード内務大臣、ハーリド・ビン・サルマン国防副大臣、ファイサル・ビン・ファルハーン外務大臣、アブドゥルラフマン・ファドリ－環境・水・農業大臣が同席した。

会談では、両国民間の強固な関係、及び両国民を結ぶ歴史的・地理的に深い絆について一致するとともに、両国の指導者は、開発・投資分野や紅海安全保障に関連する分野等、あらゆる分野における両国の戦略的利益に貢献すべく、二国間協力を強化する必要があるとした。

マリアム・マハディ外務大臣は、記者会見において、バシール政権崩壊後、スー

ダンがサウジアラビアから受けた支援には、最初の無償資金協力、ジュバにおけるスーダン和平に対する多大なる支援、2020年8月のスーダン・フレンズ会合の開催、スーダンのテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除をサポートした多大なる政治的支援があり、これらはすべてスーダン政府・国民から大いに感謝されている旨述べた。

ジブリール財務・経済計画大臣は、記者会見において、サウジアラビア政府はスーダンに対する多額の投資を約束し、インフラ・プロジェクトや、農業及び畜産プロジェクトにおけるサウジアラビアとの今後の協力によってもたらされる可能性を掴むことで、スーダンが様々な分野において前進を果たし、その度にサウジアラビアも投資を拡大する旨約束したことを確認したと述べた。

サウジアラビア訪問中、ハムドゥーク首相及びスーダン代表団メンバーは、サウジアラビアの中央銀行総裁、財務大臣国際関係担当補佐官らとも会合を開催し、両国間の投資・開発協力について協議が行われた。同協力の再開に向けた最終枠組が策定され、最初の成果は近日中に現れる予定。

また、同会合では、スーダン人国外居住者がサウジアラビアの銀行からスーダンの銀行へと送金するにあたってのいくつかの障害について議論された。サウジアラビア中央銀行総裁は、スーダンのSSTL指定解除が果たされた今、送金上のかかる妨げは無効となったとして、送金取引におけるあらゆる障害を取り除くための手続を加速化させるべく、すべてのサウジアラビアの銀行に対して追加の回章を発出することを約束した。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

(1) GERDに関する灌漑・水資源省による国内注意喚起

8日、当地灌漑・水資源省は、エチオピアによるルネサンス・ダム（GERD）の一方的貯水に備えて、青ナイル流域の農民等への注意喚起を内容とする声明を発表した。

ダウルベイト・アブドゥルラフマーン灌漑・水資源省次官は、省内の貯水施設局及びナイル河川局に所属する技師は7月のGERDの一方的貯水に関するあらゆるシナリオに備えて取り組んでいる旨述べた上で、右は予想し得る負の影響を食い止めるためであり、右取組にはロセイレス・ダムやジャバル・アウリヤ・ダムの放流システムの修正等が含まれると述べた。

上記を踏まえた上で、灌漑・水資源省は、以下の地域における農民、遊牧民、飲料用水処理施設、灌漑プロジェクト、すべての水資源利用者、及び市民一般に対して、次のことを注意喚起した。

- ①青ナイル：ダマジン（青ナイル州都）－ハルツーム間
 - ・4月から9月末にかけて、青ナイルの水量が低下し、それに伴い当該地域における（河川）水位が低下する可能性がある。同様に、当該地域に沿い灌漑によって作られる棚畑の面積や、飲料用水処理施設、灌漑用ポンプが影響を被ることになる。
- ②白ナイル：ジャバライン（ハルツーム州オムドゥルマン市）－ジャバル・アウリヤ（ハルツーム州と白ナイル州の州境）間
 - ・当該地域もまた、GERD貯水の影響を受け、ジャバル・アウリヤ・ダム稼働システムが修正され、その結果、ダム湖の放流が完全になされず、棚畑や放牧地の面積が縮小することになる。また、飲料用水処理施設及び灌漑用ポンプに関して、ダム湖の高水位期間が延びることになる。
- ③ナイル川主流：ハルツーム－アトバラ（リバーナイル州）間
 - ・当該地域もまた同様の影響を被り、（ナイル川の）水量が減少し、水位が低下するとともに、棚畑及び放牧地の面積が縮小することになる。

（2）ゲジラ・スキームの再建に向けた国民運動会議

6日、ゲジラ・スキームの再建に向けた国民運動会議が開催され、ハムドゥーク首相、及びハルビー農業・林業大臣をはじめとする経済部門に関わる閣僚らがこれに出席した。

ハムドゥーク首相は、右会議に際しての演説において、農業こそが今後のスーダン経済、及びテロ支援国家リスト指定解除後のスーダンの経済開放性の基礎となる旨強調しつつ、200万フェッダーン（注：1フェッダーンは約4,200平方メートルに相当）の耕作適地を擁し、農民13万人を含む計300万人がその恩恵を享受し得るゲジラ・スキームの開発は、暫定政府の最優先課題の一つであると述べた。

7日、ハムドゥーク首相は、農業・林業大臣をはじめとする経済部門に関わる閣僚らとともにゲジラ州を訪問し、小麦の収穫期の開始を視察した。同首相は、政府の小麦買い上げ価格をずだ袋1つあたり13,500スーダン・ポンド（SDG）に引き上げ（注：従来は同10,000SDG）、農家の生産力強化を奨励する旨発表するとともに、ゲジラ・スキームのインフラ再建に対するコミットメントを改めて表明した。

（当館注：ゲジラ・スキームは英国統治下にあった1920年代に始まった灌漑プロジェクトであり、青ナイル川流域のゲジラ州から白ナイル川流域の白ナイル州に挟まれた平地に、約4,300キロメートルの自然落水灌漑水路網を建設した。灌漑した農地面積は北海道より広い8,800平方キロメートル。）

(4) 国内金融機関の外貨取引状況

9日付・当地「スーダーニー」紙が報じたスーダン中央銀行高官筋による情報によると、先月21日の為替の一本化に関する発表以降、国内金融機関における国外からの外貨送金額、及び外貨購入額が大きく増加し、中央銀行の外貨準備高は極めて良好な状況にあるとの由。8日時点で同紙が右情報筋から入手した情報によると、国内の銀行が買い取った外貨の額は一日あたり50万米ドルに達した。

(5) インフレ率・前年同月比（2月）

12日付・当地「インティバーハ」紙によると、2021年2月の当地インフレ率・前年同月比は330.78%を記録し、飲食料品のインフレ率・前年同月比は266.99%を記録した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

(1) COVID-19 ワクチン第一陣の到着：保健省声明

3日、当地保健省は、スーダン政府がCOVAXファシリティを通じて調達した新型コロナウイルス感染症ワクチン（アストロゼネカ製）の到着に関する声明を発表した。ナジブ保健大臣は、記者会見において、右ワクチン第一陣は医療従事者及び基礎疾患を持つ45歳以上の人々への投与に用いられる予定である旨述べた。同大臣は、ワクチンは全スーダン人市民に無償配布され、保健省を通じて供給されると述べるとともに、医療従事者に対する投与から開始するのは生命救助のための医療保険サービスの提供を維持するためであるとした。

(2) 中国企業の対スーダン投資動向

4日付・当地「インティバーハ」紙によると、中国鉱業・工業企業「Wanbao」社代表団は、ハーディー・ムハンマド・スーダン投資・国際協力大臣と協議を行い、スーダン政府に対し、スーダンの農業・鉱業部門における2億米ドル規模の投資計画を公式に提案した。

(3) スーダンのSMP履行に関するIMF第1回レビュー

8日、ゲオルギエバIMF専務理事は、スーダンのスタッフモニタード・プログラム（SMP）に関する第1回レビューを承認したとして声明を発出した。概要はつぎのとおり。

①スーダン当局は、コロナ禍及び厳しい人道状況を伴う困難な経済的条件にもかかわらず、IMF支援の改革プログラムにおいて、具体的な進展を見せた。

②最近の為替レートの本格化、燃料補助金の撤廃、2021年予算の一環として執られた税制措置、及び電気料金の引き上げは、スーダン経済の歪みを軽減し、財

政再建 (fiscal consolidation) を促進するだろう。右は、マネタイゼーションを抑え、現在の高いインフレ率を引き下げ、大いに必要とされている社会的支出 (social spending) のための財政余地 (fiscal space) を創出するはずである。また、かかる措置は、財政従属 (fiscal dominance) を軽減することで中央銀行の独立性を高め、金融システムを通じた資金の流れを後押しし、レントシーキング行為の機会を最小化するはずである。

③スーダンの経済状況は依然、低い成長 (率)、高いインフレ (率)、及び対外的に弱い立場 (weak external position) を伴う極めて脆弱な状況に留まっており、右はマクロ経済の安定及び貧困削減に対する脅威となっている。(今後も) 前進を続け、HIP C債務救済のための要件を満たすためには、スーダン当局は、歳入及び競争力を引き上げ、複数為替慣行 (multiple currency practices) や財政補助金等の (マクロ経済に) 歪みをもたらす政策措置への回帰を避けるべく、通関為替レートの改革を適時に実施すべきである。国営企業の事業の透明性及びマネジメントの向上は、財政リスクを軽減し、予算上より多くの歳入を確保するためには不可欠である。中央銀行法 (Central Bank Act) の時宜を得た採択、及び独立した汚職対策委員会の発足は、制度的独立性及びガバナンス (institutional independence and governance) の強化を助けるだろう。

④改革を後押しし、スーダン国民の正常機能する市場経済への困難な移行を手助けするには、国際社会からの多大な財政支援が必要になる。右は、財政・技術支援におけるドナーと国際金融機関 (IFIs) の強固な連携を伴うものでなければならない。